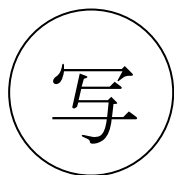


令和6年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

財政健全化及び経営健全化審査意見書

行田市監査委員



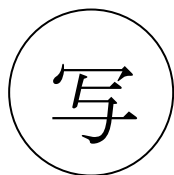
行監第166-1号
令和7年8月8日

行田市長 行田邦子様

行田市監査委員 木村忠之
行田市監査委員 香川宏行

令和6年度行田市一般会計決算等審査意見書について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度行田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



行監第166-2号
令和7年8月8日

行田市長 行田邦子様

行田市監査委員 木村忠之
行田市監査委員 香川宏行

令和6年度決算に係る財政健全化等審査意見書について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された健全化判断比率及び第22条第1項の規定により審査に付された資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 6 年度行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	予算の規模	2
(2)	財政収支	3
2	一般会計	3
(1)	財政状況	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	1 4
(4)	財政の健全化	1 8
3	特別会計	1 9
(1)	国民健康保険事業費	2 0
(2)	交通災害共済事業費	2 1
(3)	介護保険事業費	2 2
(4)	後期高齢者医療事業費	2 4
4	実質収支に関する調書	2 5
5	財産に関する調書	2 5
(1)	公有財産	2 5
(2)	物品（取得価格 5 0 万円以上のもの）	2 6
(3)	債権	2 6
(4)	基金	2 6
第 5	基金の運用状況	2 7

令和 6 年度行田市財政健全化審査意見書

第 1	審査の概要	2 8
1	審査の対象	2 8
2	審査の期間	2 8
3	審査の方法	2 8
第 2	審査の結果	2 8
1	総合意見	2 8

2	個別意見	28
(1)	実質赤字比率について	28
(2)	連結実質赤字比率について	29
(3)	実質公債費比率について	29
(4)	将来負担比率について	29
3	是正改善を要する事項	29

令和6年度行田市経営健全化審査意見書

第1	審査の概要	30
1	審査の対象	30
2	審査の期間	30
3	審査の方法	30
第2	審査の結果	30
1	総合意見	30
2	個別意見	30
(1)	水道事業会計について	30
(2)	公共下水道事業会計について	30
3	是正改善を要する事項	31

むすび	32
-----	----

別表第1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	34
別表第2	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	36
別表第3	一般会計財源別前年度比較表	38
別表第4	市税収入状況	40
別表第5	市税収入済額の前年度比較表	40
別表第6	一般会計歳出決算の款別前年度比較表	42
別表第7	一般会計歳出決算の節別前年度比較表	44
別表第8	一般会計歳出決算の性質別年度別比較表	46

〔注〕

- ・ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある
- ・ 表中の「 \ 」及び「 」は、該当する数値がないもの、又は算出できないものである

令和6年度行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度行田市一般会計歳入歳出決算

令和6年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和6年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算

令和6年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和6年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月7日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について、その計数が各会計の決算状況を適正に表示しているか検討するため、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理の手続の適否については、既に執行した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考としながら、必要に応じ関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は決算状況を適正に表示していると認められた。また、予算の執行についても、全体として適正かつ効果的に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 予算の規模

ア 総計決算額

(一般会計及び特別会計を合計した総計決算額)

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	33,479,618,642	16,547,604,000	50,027,222,642
歳入決算額	32,685,211,539	16,916,659,144	49,601,870,683
歳出決算額	30,558,974,744	16,095,527,032	46,654,501,776
歳入歳出差引残額	2,126,236,795	821,132,112	2,947,368,907

一般会計及び特別会計の総計決算額は、別表第1のとおりである。一般会計及び特別会計の歳入決算額は49,601,870,683円、歳出決算額は46,654,501,776円で、歳入歳出差引残額は2,947,368,907円となっている。

総計決算額を前年度と比較すると、歳入決算額では前年度の49,135,409,250円に対し466,461,433円(0.95%)、歳出決算額では前年度の45,979,839,314円に対し674,662,462円(1.47%)いずれも増加している。

イ 純計決算額

(一般会計及び特別会計を合計した純計決算額)

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入決算額	32,659,500,562	14,769,334,144	47,428,834,706
歳出決算額	28,411,649,744	16,095,527,032	44,507,176,776
歳入歳出差引残額	4,247,850,818	△1,326,192,888	2,921,657,930

一般会計及び特別会計の純計決算額は、別表第2のとおりである。総計決算額には、各会計間の繰入金又は繰出金が重複して計算されていることから、これを差し引いた純計決算額は、歳入47,428,834,706円、歳出44,507,176,776円となっている。

(2) 財政収支

(一般会計及び特別会計を合計した総計決算額の前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較 (%)
歳入決算額	49,601,870,683	49,135,409,250	466,461,433	0.95
歳出決算額	46,654,501,776	45,979,839,314	674,662,462	1.47
歳入歳出差引残額	2,947,368,907	3,155,569,936	△208,201,029	△6.60
繰り越すべき財源	237,223,811	232,691,308	4,532,503	1.95
実質収支額	2,710,145,096	2,922,878,628	△212,733,532	△7.28

収支の状況は、**別表第 1** のとおりである。一般会計及び特別会計を合計した総計決算額を前年度と比較すると、歳入歳出差引残額 2,947,368,907 円には、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額として翌年度へ繰り越すべき財源 237,223,811 円が含まれており、これを控除した 2,710,145,096 円が本年度の実質収支額である。

2 一般会計

(1) 財政状況

(一般会計歳入歳出決算額)

(単位：円)

歳入決算額	32,685,211,539
歳出決算額	30,558,974,744
歳入歳出差引残額	2,126,236,795

(一般会計歳入歳出決算額の前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較 (%)
歳入決算額	32,685,211,539	32,212,709,577	472,501,962	1.47
歳出決算額	30,558,974,744	29,786,801,390	772,173,354	2.59
歳入歳出差引残額	2,126,236,795	2,425,908,187	△299,671,392	△12.35
繰り越すべき財源	237,223,811	232,691,308	4,532,503	1.95
実質収支額	1,889,012,984	2,193,216,879	△304,203,895	△13.87

一般会計歳入歳出決算額の歳入歳出差引残額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 237,223,811 円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 1,889,012,984 円である。

前年度の実質収支額は、2,193,216,879 円であったので、本年度の単年度収支における実質収支額は 304,203,895 円（13.87%）減少している。

(2) 歳入

(一般会計歳入予算の執行状況の前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較 (%)
予算現額	33,479,618,642	32,493,107,964	986,510,678	3.04
調定額	33,139,564,394	32,692,008,144	447,556,250	1.37
収入済額	32,685,211,539	32,212,709,577	472,501,962	1.47
対予算現額	97.63%	99.14%	△1.51ポイント	△1.52
対調定額	98.63%	98.53%	0.10ポイント	0.10
不納欠損額	95,881,117	42,357,278	53,523,839	126.36
収入未済額	358,471,738	436,941,289	△78,469,551	△17.96

歳入予算の執行状況歳入の決算状況は、収入済額が 32,685,211,539 円で、前年度と比較して 472,501,962 円（1.47%）増加している。

財源別構成及び前年度比較表は、**別表第 3** のとおりである。自主財源は 14,141,421,116 円で、前年度と比較して 704,839,396 円（4.75%）減少しているが、これは、財産収入が 21,364,101 円（31.50%）、寄附金が 54,502,931 円（35.33%）及び諸収入が 112,659,209 円（20.22%）増加したものの、市税が 244,455,097 円（2.31%）、分担金及び負担金が 80,705,585 円（95.42%）、使用料及び手数料が 17,720,269 円（5.28%）、繰入金が 76,741,266 円（49.08%）及び繰越金が 473,743,420 円（16.34%）減少したことによるものである。

また、依存財源は 18,543,790,423 円で、前年度と比較して 1,177,341,358 円（6.78%）増加しているが、これは主に、地方特例交付金が 341,952,000 円（410.14%）増加したことによるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 43.27%（前年度 46.09%）、依存財源 56.73%（前年度 53.91%）となっている。

第 1 款 市税

(市税の前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較 (%)
予算現額	10,025,952,000	10,497,984,000	△472,032,000	△4.50
調定額	10,535,281,610	10,793,211,093	△257,929,483	△2.39
収入済額	10,346,228,858	10,590,683,955	△244,455,097	△2.31
対予算現額	103.19%	100.88%	2.31 ポイント	2.29
対調定額	98.21%	98.12%	0.09 ポイント	0.09
不納欠損額	87,498,846	26,074,632	61,424,214	235.57
収入未済額	101,553,906	176,452,506	△74,898,600	△42.45

市税の収入状況は、別表第 4 及び別表第 5 のとおりである。市税の予算に対する収入割合は、103.19%で、調定額に対する収入割合（収納率）は 98.21%である。市税の収入済額 10,346,228,858 円は、歳入総額の 31.65%（前年度 32.88%）を占めており、前年度と比較して 244,455,097 円（2.31%）減少している。

税目別では、軽自動車税が 14,270,871 円（5.30%）増加しているが、市民税が 202,109,975 円（4.30%）、固定資産税が 40,848,982 円（0.92%）、市たばこ税が 9,390,187 円（1.62%）、都市計画税が 6,276,924 円（1.02%）及び入湯税が 99,900 円（3.02%）減少している。

また、収納率 98.21%は、前年度と比較して 0.09 ポイント上昇している。

なお、収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税 43.43%（前年度 44.34%）及び固定資産税 42.39%（前年度 41.79%）となっている。

(市税不納欠損額 前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減
総 額	87,498,846	26,074,632	61,424,214
市 民 税	51,434,871	12,718,767	38,716,104
固定資産税	25,481,017	9,902,038	15,578,979
軽自動車税	5,016,051	2,104,379	2,911,672
都市計画税	5,566,907	1,349,448	4,217,459

不納欠損処理 7,287 件、87,498,846 円は、前年度と比較して、件数では 5,249 件、金額では 61,424,214 円増加している。

その理由は、債務者の無財産、生活困窮、居所不明によるもののほか、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅及び第 18 条第 1 項に規定する時効の成立によるものである。

（市税収入未済額）

（単位：円）

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	比較（％）
令和 6 年度	58,229,266	43,324,640	101,553,906	△42.45
令和 5 年度	81,110,496	95,342,010	176,452,506	△3.38
令和 4 年度	87,462,413	95,156,652	182,619,065	△7.85

収入未済額の内容は、市民税 43,280,976 円、固定資産税 46,957,522 円、軽自動車税 4,766,927 円及び都市計画税 6,548,481 円となっており、前年度の収入未済額 176,452,506 円と比較して 74,898,600 円（42.45％）減少している。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	269,261,000	299,661,000	299,661,000	0	0
令和 5 年度	268,400,000	299,940,000	299,940,000	0	0
比 較 増 減	861,000	△279,000	△279,000	0	0

収入済額 299,661,000 円は、予算現額に対して 111.29％の収入で、前年度の収入済額 299,940,000 円に対して 279,000 円（0.09％）減少している。

第 3 款 利子割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	4,000,000	4,743,000	4,743,000	0	0
令和 5 年度	4,000,000	3,538,000	3,538,000	0	0
比 較 増 減	0	1,205,000	1,205,000	0	0

収入済額 4,743,000 円は、予算現額に対して 118.58%の収入で、前年度の収入済額 3,538,000 円に対して 1,205,000 円（34.06%）増加している。

第 4 款 配当割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	52,000,000	90,065,000	90,065,000	0	0
令和 5 年度	42,000,000	64,537,000	64,537,000	0	0
比 較 増 減	10,000,000	25,528,000	25,528,000	0	0

収入済額 90,065,000 円は、予算現額に対して 173.20%の収入で、前年度の収入済額 64,537,000 円に対して 25,528,000 円（39.56%）増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	20,000,000	129,190,000	129,190,000	0	0
令和 5 年度	19,000,000	74,995,000	74,995,000	0	0
比 較 増 減	1,000,000	54,195,000	54,195,000	0	0

収入済額 129,190,000 円は、予算現額に対して 645.95%の収入で、前年度の収入済額 74,995,000 円に対して 54,195,000 円（72.26%）増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	90,000,000	169,089,000	169,089,000	0	0
令和 5 年度	90,000,000	150,047,000	150,047,000	0	0
比 較 増 減	0	19,042,000	19,042,000	0	0

収入済額 169,089,000 円は、予算現額に対して 187.88%の収入で、前年度の収入

済額 150,047,000 円に対して 19,042,000 円（12.69％）増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	1,900,000,000	1,943,178,000	1,943,178,000	0	0
令和 5 年度	1,650,000,000	1,859,592,000	1,859,592,000	0	0
比較増減	250,000,000	83,586,000	83,586,000	0	0

収入済額 1,943,178,000 円は、予算現額に対して 102.27％の収入で、前年度の収入済額 1,859,592,000 円に対して 83,586,000 円（4.49％）増加している。

第 8 款 環境性能割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	30,000,000	65,793,720	65,793,720	0	0
令和 5 年度	30,000,000	55,199,000	55,199,000	0	0
比較増減	0	10,594,720	10,594,720	0	0

収入済額 65,793,720 円は、予算現額に対して 219.31％の収入で、前年度の収入済額 55,199,000 円に対して 10,594,720 円（19.19％）増加している。

第 9 款 地方特例交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	399,813,000	425,327,000	425,327,000	0	0
令和 5 年度	63,000,000	83,375,000	83,375,000	0	0
比較増減	336,813,000	341,952,000	341,952,000	0	0

収入済額 425,327,000 円は、予算現額に対して 106.38％の収入で、前年度の収入済額 83,375,000 円に対して 341,952,000 円（410.14％）増加しているが、これ

は主に、国の経済対策として定額減税が実施され、その減収分が補填されたため、営業収益が増加したことによるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	5,128,902,000	5,916,385,000	5,916,385,000	0	0
令和 5 年度	4,608,698,000	5,638,618,000	5,638,618,000	0	0
比較増減	520,204,000	277,767,000	277,767,000	0	0

収入済額 5,916,385,000 円は、予算現額に対して 115.35%の収入で、前年度の収入済額 5,638,618,000 円に対して 277,767,000 円（4.93%）増加している。

なお、収入済額の内訳は、普通交付税 5,478,433,000 円及び特別交付税 437,952,000 円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	9,000,000	7,785,000	7,785,000	0	0
令和 5 年度	9,000,000	8,620,000	8,620,000	0	0
比較増減	0	△835,000	△835,000	0	0

収入済額 7,785,000 円は、予算現額に対して 86.50%の収入で、前年度の収入済額 8,620,000 円に対して 835,000 円（9.69%）減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	3,799,000	7,600,146	3,871,216	259,050	3,469,880
令和 5 年度	82,275,000	89,548,593	84,576,801	877,950	4,093,842
比 較 増 減	△78,476,000	△81,948,447	△80,705,585	△618,900	△623,962

収入済額 3,871,216 円は、予算現額に対して 101.90%の収入で、前年度の収入済額 84,576,801 円に対して 80,705,585 円 (95.42%) 減少しているが、これは主に、3 歳未満児保育料無料化事業の実施に伴い、私立保育園の保護者が負担する保育所入所費負担金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、老人福祉費負担金 2,946,104 円及び未熟児養育医療負担金 715,550 円である。

不納欠損額 259,050 円の内訳は、保育所入所費負担金 11 件である。

収入未済額 3,469,880 円の主なものは、保育所入所費負担金（滞納繰越分）3,174,480 円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	311,396,000	337,566,758	318,092,261	145,741	19,328,756
令和 5 年度	321,951,000	355,197,200	335,812,530	76,500	19,308,170
比 較 増 減	△10,555,000	△17,630,442	△17,720,269	69,241	20,586

収入済額 318,092,261 円は、予算現額に対して 102.15%の収入で、前年度の収入済額 335,812,530 円に対して 17,720,269 円 (5.28%) 減少している。

収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料 98,337,369 円、学童保育室保育料 59,275,000 円、道路占用料 54,528,768 円、斎場使用料 28,398,500 円及び郷土博物館入館料 10,254,570 円であり、手数料では、戸籍等手数料 24,930,950 円、諸手数料 6,266,850 円、開発許可等申請手数料 3,814,980 円及び税務証明手数料 3,758,200 円である。

不納欠損額 145,741 円の内訳は、水路敷使用料 33 件 116,141 円及び保育所保育料 2 件 29,600 円である。

収入未済額 19,328,756 円の主なものは、公営住宅使用料（滞納繰越分）18,367,789 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	6,676,717,334	6,119,711,669	6,119,711,669	0	0
令和 5 年度	6,822,368,500	6,117,353,180	6,117,353,180	0	0
比較増減	△145,651,166	2,358,489	2,358,489	0	0

収入済額 6,119,711,669 円は、予算現額に対して 91.66%の収入で、前年度の収入済額 6,117,353,180 円に対して 2,358,489 円（0.04%）増加している。

項別に前年度と比較すると、国庫補助金では 297,439,559 円減少し、国庫負担金では 299,318,004 円、委託金では 480,044 円増加している。

第 15 款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	2,327,460,000	2,155,244,034	2,155,244,034	0	0
令和 5 年度	2,284,860,000	2,065,331,885	2,065,331,885	0	0
比較増減	42,600,000	89,912,149	89,912,149	0	0

収入済額 2,155,244,034 円は、予算現額に対して 92.60%の収入で、前年度の収入済額 2,065,331,885 円に対して 89,912,149 円（4.35%）増加している。

項別に前年度と比較すると、県補助金では 23,752,871 円、委託金では 9,137,934 円減少し、県負担金では 122,802,954 円増加している。

第 1 6 款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	71,917,000	89,190,820	89,190,820	0	0
令和 5 年度	58,985,000	67,840,719	67,826,719	0	14,000
比 較 増 減	12,932,000	21,350,101	21,364,101	0	△14,000

収入済額 89,190,820 円は、予算現額に対して 124.02%の収入で、前年度の収入済額 67,826,719 円に対して 21,364,101 円 (31.50%) 増加している。

第 1 7 款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	311,500,000	208,765,063	208,765,063	0	0
令和 5 年度	205,952,000	154,262,132	154,262,132	0	0
比 較 増 減	105,548,000	54,502,931	54,502,931	0	0

収入済額 208,765,063 円は、予算現額に対して 67.02%、前年度の収入済額 154,262,132 円に対して 54,502,931 円 (35.33%) 増加している。

第 1 8 款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	688,656,000	79,605,507	79,605,507	0	0
令和 5 年度	565,521,000	156,346,773	156,346,773	0	0
比 較 増 減	123,135,000	△76,741,266	△76,741,266	0	0

収入済額 79,605,507 円は、予算現額に対して 11.56%の収入で、前年度の収入済額 156,346,773 円に対して 76,741,266 円 (49.08%) 減少している。

なお、収入済額の内訳は、減債基金とりくずし 48,604,530 円、重層的支援体制整備事業繰入金 25,710,977 円及び教育振興奨励基金取りくずし 5,290,000 円である。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	2,425,908,308	2,425,908,187	2,425,908,187	0	0
令和 5 年度	2,861,711,464	2,899,651,607	2,899,651,607	0	0
比較増減	△435,803,156	△473,743,420	△473,743,420	0	0

収入済額 2,425,908,187 円は、予算現額に対して 100.00%の収入で、前年度の収入済額 2,899,651,607 円に対して 473,743,420 円（16.34%）減少している。

なお、収入済額の内訳は、前年度繰越金 2,193,216,879 円、繰越明許費分 220,391,308 円及び継続費通次繰越分 12,300,000 円である。

第 20 款 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	681,337,000	911,855,880	669,759,204	7,977,480	234,119,196
令和 5 年度	441,202,000	809,500,962	557,099,995	15,328,196	237,072,771
比較増減	240,135,000	102,354,918	112,659,209	△7,350,716	△2,953,575

収入済額 669,759,204 円は、予算現額に対して 98.30%の収入で、前年度の収入済額 557,099,995 円に対して 112,659,209 円（20.22%）増加している。

収入済額の主なものは、学校給食費納付金（小学校）158,348,407 円、情報システム標準化事業補助金 108,788,000 円及び学校給食費納付金（中学校）99,719,368 円である。

不納欠損額 7,977,480 円の内訳は、子ども医療扶助費返還金（滞納繰越分）1 件 1,060 円、ひとり親家庭等医療扶助費返還金（滞納繰越分）1 件 1,028 円及び生活保護返還金（過年度分）34 件 7,975,392 円である。

収入未済額 234,119,196 円の主なものは、同和対策住宅資金貸付金元利収入 139,837,601 円、生活保護返還金（過年度分）71,557,600 円及び市営住宅明渡期限後徴収金 3,697,641 円である。

第 2 1 款 市債

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	2,052,000,000	1,217,618,000	1,217,618,000	0	0
令和 5 年度	1,566,200,000	945,303,000	945,303,000	0	0
比 較 増 減	485,800,000	272,315,000	272,315,000	0	0

収入済額 1,217,618,000 円は、予算現額に対して 59.34%の収入で、前年度の収入済額 945,303,000 円に対して 272,315,000 円 (28.81%) 増加している。

収入済額の主なものは、消防施設整備事業債 218,000,000 円、道路整備事業債 126,700,000 円、橋りょう長寿命化事業債 (繰越明許費分) 105,500,000 円、出水対策事業債 (繰越明許費分) 100,100,000 円、臨時財政対策債 82,418,000 円、排水路整備事業債 61,600,000 円及び市営住宅改修事業債 50,200,000 円である。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況について

(一般会計歳出予算の執行状況の前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較 (%)
予算現額	33,479,618,642	32,493,107,964	986,510,678	3.04
支出済額	30,558,974,744	29,786,801,390	772,173,354	2.59
翌年度繰越額	831,529,675	918,912,642	△87,382,967	△9.51
不用額	2,089,114,223	1,787,393,932	301,720,291	16.88
執行率 (%)	91.28	91.67	△0.39	

一般会計の予算の執行状況は、予算現額 33,479,618,642 円に対して、支出済額は 30,558,974,744 円で、執行率は 91.28%となっており、前年度を 0.39 ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は 831,529,675 円、不用額は 2,089,114,223 円である。

イ 歳出決算額の構成について（款別、節別及び性質別の構成）

（一般会計歳出決算額の款別の予算の執行状況）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（％）
1 議会費	251,911,000	247,288,061	0	4,622,939	98.16
2 総務費	4,123,802,461	3,788,747,804	4,589,460	330,465,197	91.88
3 民生費	15,026,267,554	14,038,985,713	172,549,430	814,732,411	93.43
4 衛生費	2,154,340,799	1,790,593,001	118,187,534	245,560,264	83.12
5 労働費	30,625,000	29,288,113	0	1,336,887	95.63
6 農業費	373,994,000	328,776,725	6,468,851	38,748,424	87.91
7 商工費	407,029,000	286,527,427	87,748,000	32,753,573	70.39
8 土木費	4,016,729,467	3,358,725,994	389,548,400	268,455,073	83.62
9 消防費	1,375,349,000	1,330,844,542	0	44,504,458	96.76
10 教育費	3,227,547,764	2,921,083,890	52,438,000	254,025,874	90.50
11 公債費	2,477,411,000	2,438,021,810	0	39,389,190	98.41
12 諸支出金	153,000	91,664	0	61,336	59.91
13 予備費	14,458,597	0	0	14,458,597	0.00
合 計	33,479,618,642	30,558,974,744	831,529,675	2,089,114,223	91.28

歳出決算の款別前年度比較は、別表第6のとおりである。前年度の決算額を上回ったものの中で、民生費においては定額減税調整給付金給付事業の実施、土木費においては行田市駅跨線橋修繕工事負担金の支払が新たに発生したことなどで増額があった。

一方、前年度を下回ったものの中で、総務費においては財政調整基金積立金、衛生費においては水道事業会計への繰出金などで減額があった。

なお、節別の構成比率及び性質別経費の前年度比較においては、新型コロナウイルス感染症対応経費の影響に留意いただきたい。

節別前年度比較は、別表第7のとおりである。比率の高いものは、負担金補助及び交付金 20.73％（前年度 20.60％）、扶助費 20.71％（前年度 19.63％）、委託料 10.69％（前年度 9.84％）、償還金利子及び割引料 8.82％（前年度 9.66％）、繰

出金 7.03%（前年度 6.81%）の順になっている。

性質別年度別比較は、別表第 8 のとおりである。歳出総額に占める義務的経費の構成比は、前年度を 1.38 ポイント上回り 55.10%、投資的経費の構成比は前年度を 1.31 ポイント上回り 7.49%となっている。

また、本年度の普通建設事業費における補助事業の主なものは、行田市駅跨線橋修繕工事負担金（補助対象分）、踏切拡幅事業負担金（補助対象分）及び市営住宅設備改修事業（補助対象分）で、単独事業の主なものは、救助工作車更新事業、排水ポンプ制御盤更新事業及び消防緊急通信指令センター設備更新・改修事業である。

ウ 予算の繰越について

（一般会計歳出決算の継続費通次繰越及び繰越明許費）

（単位：円）

款	項	翌年度繰越額	特定財源	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	4,589,460	0	4,589,460
3 民生費	1 社会福祉費	167,790,430	162,873,430	4,917,000
	2 児童福祉費	4,759,000	4,555,000	204,000
4 衛生費	1 保健衛生費	1,054,500	0	1,054,500
	2 清掃費	16,825,600	0	16,825,600
	3 上水道費	100,307,434	91,760,434	8,547,000
6 農業費	1 農業費	6,468,851	0	6,468,851
7 商工費	1 商工費	87,748,000	80,273,000	7,475,000
8 土木費	1 土木管理費	6,022,500	0	6,022,500
	2 道路橋りょう費	218,618,700	93,344,000	125,274,700
	3 河川費	146,920,000	144,400,000	2,520,000
	4 都市計画費	17,987,200	0	17,987,200
10 教育費	3 中学校費	23,386,000	17,100,000	6,286,000
	4 社会教育費	29,052,000	0	29,052,000
合 計		831,529,675	594,305,864	237,223,811

予算の翌年度への繰越額は 831,529,675 円で、予算現額に対する割合は 2.48% となっており、前年度の繰越額 918,912,642 円と比較し 87,382,967 円減少している。

なお、継続費通次繰越の繰越額の主なものは、総務費の標準準拠システム構築事業（住民情報等基幹システム）4,589,460 円である。

また、繰越明許費の繰越額の主なものは、土木費の上荒井ポンプ場設備更新事業 137,220,000 円、民生費の定額減税調整給付金給付事業 105,553,300 円及び衛生費の水道基本料金無償化事業 100,307,434 円である。

エ 予算に対する不用額について

予算の不用額は 2,089,114,223 円で、予算現額に対する割合は 6.24%（前年度 5.50%）となっており、前年度と比較して 301,720,291 円（16.88%）増加している。

款別では、民生費 814,732,411 円（39.00%）、総務費 330,465,197 円（15.82%）、土木費 268,455,073 円（12.85%）、教育費 254,025,874 円（12.16%）及び衛生費 245,560,264 円（11.75%）が多く占めている。

これらの不用額の生じた理由について審査したところ、各種の申請件数、支給件数、利用者が見込み数よりも少なかったこと、入札の結果により必要な額が下回り差金が生じたこと、会計年度任用職員の採用人数が見込み数より少なかったことなどによるものであるが、市民への給付事業などの予算は不足が生じないように見込んでおり、その性質上やむを得ないものもある。

(4) 財政の健全化

ア 収支の均衡について

(決算収支の前年度との比較)

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較(%)
歳入総額 A	32,641,726	32,164,433	1.48
歳出総額 B	30,515,489	29,738,525	2.61
歳入歳出差引(A-B) C	2,126,237	2,425,908	△12.35
翌年度に繰り越すべき財源 D	237,224	232,691	1.95
実質収支(C-D) E	1,889,013	2,193,217	△13.87
単年度収支(E-前年度のE) F	△304,204	△552,113	44.90
積立金 G	10,268	288,457	△96.44
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	0	150,000	皆減
実質単年度収支(F+G+H-I)	△293,936	△413,656	28.94

* 地方財政状況調査(決算統計)検収調書表(3頁)「決算収支の状況」による

前年度と比較すると、実質収支は前年度に続き黒字であり、単年度収支は赤字額が減少している。一方で、実質単年度収支は前年度に続き赤字である。

イ 財政構造の弾力性について

(経常・臨時収支の状況)

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	余 剰
経常収支	25,653,094	24,532,367	1,120,727
ア 特定財源	7,141,388	7,229,701	△88,313
イ 一般財源	①18,511,706	②17,302,666	1,209,040
臨時収支	6,988,632	5,983,122	1,005,510
ア 特定財源	2,213,978	2,125,665	88,313
イ 一般財源	4,774,654	3,857,457	917,197
合 計	32,641,726	30,515,489	2,126,237

* 地方財政状況調査表(6頁)「収入の状況」及び(25頁)「性質別経費の状況」による

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、93.1%となっている。経常収支比率は、人件費や物件費、扶助費等の経常的な経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充てられているかを表す比率であり、この比率が高いほど固定的な経費支出に多くの財源を費やし、政策的経費や臨時的な支出に回せる財源が乏しいことを意味している。

令和6年度の臨時財政対策債の起債額を経常一般財源収入額に加えた経常収支比率は、「経常経費充当一般財源②÷（経常一般財源収入額①＋臨時財政対策債の起債額 82,418 千円）×100」により算出する。この算式に、該当する数値を代入して計算すると、「17,302,666÷（18,511,706＋82,418）×100＝93.1」となる。

（経常収支比率の推移）

（単位：％）

年 度	経常収支比率	前年度比（ポイント）
令和2年度	93.8	△2.9
令和3年度	85.5	△8.3
令和4年度	90.1	4.6
令和5年度	91.7	1.6
令和6年度	93.1	1.4

3 特別会計

（特別会計の決算状況）

（単位：円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険事業費	8,115,825,000	7,980,351,307	7,865,059,669	115,291,638
交通災害共済事業費	27,758,000	54,122,420	12,264,377	41,858,043
介護保険事業費	7,043,194,000	7,496,446,249	6,937,612,916	558,833,333
後期高齢者医療事業費	1,360,827,000	1,385,739,168	1,280,590,070	105,149,098
合 計	16,547,604,000	16,916,659,144	16,095,527,032	821,132,112

特別会計は、国民健康保険事業費以下4会計で、予算現額は16,547,604,000円、歳入決算額は16,916,659,144円、歳出決算額は16,095,527,032円、歳入歳出差引残額は821,132,112円となっている。

(1) 国民健康保険事業費

(国民健康保険事業費の前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較 (%)
収入済額	7,980,351,307	8,232,042,628	△251,691,321	△3.06
支出済額	7,865,059,669	8,195,046,471	△329,986,802	△4.03
収支差引	115,291,638	36,996,157	78,295,481	211.63

収入済額は、前年度に比較して 251,691,321 円 (3.06%)、支出済額は、329,986,802 円 (4.03%) いずれも減少している。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、国民健康保険税が 48,492,705 円 (3.51%)、国庫支出金が 11,590,000 円 (4,457.69%)、財産収入が 5,132 円 (68.33%) 及び繰入金が 109,604,000 円 (14.81%) 増加し、県支出金が 321,440,727 円 (5.39%)、繰越金が 95,689,814 円 (72.12%) 及び諸収入が 4,252,617 円 (32.30%) 減少している。

なお、収入済額 7,980,351,307 円のうち、国民健康保険税は 1,428,772,564 円で収入済額の 17.90%を占め、一般会計からの繰入金は 849,604,000 円で収入済額の 10.65%となっている。

国民健康保険税に係る不納欠損処理は、1,041 人、12,061 件、171,742,576 円で、前年度と比較して、人数で 685 人 (192.42%)、件数で 8,733 件 (262.41%)、金額で 124,464,786 円 (263.26%) いずれも増加しており、欠損理由は、債務者の無財産、生活困窮によるもののほか、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅及び第 18 条第 1 項に規定する時効の成立によるものである。

(国民健康保険税収入未済額の状況)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較 (%)
現年課税分	72,616,526	92,967,383	△20,350,857	△21.89
滞納繰越分	31,105,373	161,220,756	△130,115,383	△80.71
合 計	103,721,899	254,188,139	△150,466,240	△59.19

収入未済額は、103,721,899 円であり、この内訳は、現年課税分 72,616,526 円、

滞納繰越分 31,105,373 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年課税分は 20,350,857 円 (21.89%)、滞納繰越分は 130,115,383 円 (80.71%) いずれも減少している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費が 11,984,460 円 (13.30%)、国民健康保険事業費納付金が 16,891,562 円 (0.80%) 及び国民健康保険基金費が 5,132 円 (68.33%) 増加し、保険給付費が 349,661,319 円 (5.98%)、共同事業拠出金が 156 円 (皆減)、保健事業費が 5,290,796 円 (5.87%) 及び諸支出金が 3,915,685 円 (7.29%) 減少している。

不用額は、250,765,331 円で、予算現額に対して 3.09% (前年度 1.29%) であり、その主なものは、保険給付費の療養諸費 162,280,513 円である。

(2) 交通災害共済事業費

(交通災害共済事業費の前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較 (%)
収入済額	54,122,420	57,333,926	△3,211,506	△5.60
支出済額	12,264,377	20,637,550	△8,373,173	△40.57
収支差引	41,858,043	36,696,376	5,161,667	14.07

収入済額は、前年度と比較して 3,211,506 円 (5.60%)、支出済額は、8,373,173 円 (40.57%) いずれも減少している。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、分担金及び負担金が 5,000 円 (1.27%)、財産収入が 135,235 円 (114.61%) 及び諸収入が 48,240 円 (467.49%) 増加し、共済会費収入が 330,500 円 (1.94%) 及び繰越金が 3,069,481 円 (7.72%) 減少している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費が 530,592 円 (15.87%) 及び事業費が 961,000 円 (13.39%) 増加し、交通災害共済基金費が 9,864,765 円 (97.50%) 減少している。

不用額は、15,493,623 円で、予算現額に対して 55.82% (前年度 45.04%) で

あり、その内訳は、総務費 350,858 円、事業費 14,923,000 円及び予備費 219,765 円である。

共済見舞金の支出状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して、件数は 7 件（4.02％）減少し、金額は 961,000 円（7.91％）増加している。

（共済見舞金の支出状況 前年度との比較）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	件数（件）	金 額	件数（件）	金 額	件数（件）	金 額
死亡見舞金	1	1,200,000	0	0	1	1,200,000
後遺障害見舞金	1	700,000	1	600,000	0	100,000
医療見舞金	165	6,237,000	173	6,576,000	△8	△339,000
合 計	167	8,137,000	174	7,176,000	△7	961,000

(3) 介護保険事業費

（介護保険事業費の前年度との比較）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較（％）
収入済額	7,496,446,249	7,401,856,411	94,589,838	1.28
支出済額	6,937,612,916	6,829,628,035	107,984,881	1.58
収支差引	558,833,333	572,228,376	△13,395,043	△2.34

収入済額は、前年度と比較して 94,589,838 円（1.28％）、支出済額は、107,984,881 円（1.58％）いずれも増加している。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、国庫支出金が 37,743,555 円（2.69％）、県支出金が 26,987,434 円（2.67％）、繰入金が 12,963,000 円（1.27％）及び諸収入が 5,321,935 円（82.62％）減少し、介護保険料が 77,074,345 円（4.57％）、支払基金交付金が 69,818,740 円（4.04％）、財産収入が 1,084,993 円（68.32％）及び繰越金が 29,627,684 円（5.46％）増加している。

介護保険料に係る不納欠損処理は、279 人、2,219 件、13,589,050 円で、前年度と比較して、人数で 31 人（12.50％）、件数で 791 件（55.39％）、金額で 4,484,490 円（49.26％）増加している。

(介護保険料収入未済額の状況)

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較 (%)
現年度分	4,775,201	8,047,090	△3,271,889	△40.66
滞納繰越分	4,355,488	11,179,290	△6,823,802	△61.04
合 計	9,130,689	19,226,380	△10,095,691	△52.51

収入未済額は、9,130,689 円であり、この内訳は、現年度分 4,775,201 円、滞納繰越分 4,355,488 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 3,271,889 円 (40.66%)、滞納繰越分は 6,823,802 円 (61.04%) いずれも減少している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費が 14,488,667 円 (12.29%)、保険給付費が 228,781,500 円 (3.67%) 及び基金積立金が 1,084,993 円 (68.32%) 増加し、地域支援事業費が 110,796,347 円 (33.53%)、諸支出金が 25,573,932 円 (16.88%) 減少している。

不用額は、105,581,084 円で、予算現額に対して 1.50% (前年度 4.83%) であり、その主なものは、特定入所者介護サービス等費 21,791,007 円並びに保険給付費の介護予防サービス等諸費 17,084,383 円及び介護サービス等諸費 13,934,933 円である。

(要介護・要支援認定者数 令和7年3月分報告)

(単位：人)

区 分	第1号被保険者			第2号被保険者	総数	前年度 総数	差引 増減
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	計	40歳以上 65歳未満			
要支援1	34	400	434	4	438	438	0
要支援2	54	492	546	10	556	531	25
小 計	88	892	980	14	994	969	25
要介護1	77	732	809	20	829	818	11
要介護2	72	566	638	16	654	611	43
要介護3	66	568	634	14	648	611	37
要介護4	42	537	579	13	592	595	△3
要介護5	51	263	314	12	326	320	6
小 計	308	2,666	2,974	75	3,049	2,955	94
合 計	396	3,558	3,954	89	4,043	3,924	119

* 厚生労働省ホームページ 介護保険事業状況報告（暫定）令和7年3月分による

要介護等の認定者の総数は、前年度と比較して142人（3.62％）増加した。

(4) 後期高齢者医療事業費

(後期高齢者医療事業費の前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	比較（％）
収入済額	1,385,739,168	1,231,466,708	154,272,460	12.53
支出済額	1,280,590,070	1,147,725,868	132,864,202	11.58
収支差引	105,149,098	83,740,840	21,408,258	25.56

歳入決算額は、前年度と比較して154,272,460円（12.53％）、歳出決算額は、132,864,202円（11.58％）いずれも増加している。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が120,413,972円（13.50％）、繰入金が22,779,000円（8.63％）、繰越金が10,473,360円（14.29％）及び諸収入が606,128円（25.29％）いずれも増加している。

後期高齢者医療保険料に係る不納欠損処理は、121人、700件、5,869,762円

で、前年度と比較して、人数で 39 人（47.56％）、件数で 358 件（104.68％）、金額で 3,291,872 円（127.70％）増加している。

（後期高齢者医療保険料収入未済額の状況）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	比較（％）
現年度分	2,596,580	3,316,100	△719,520	△21.70
滞納繰越分	1,650,356	4,394,050	△2,743,694	△62.44
合 計	4,246,936	7,710,150	△3,463,214	△44.92

収入未済額は、4,246,936 円であり、この内訳は、現年度分 2,596,580 円、滞納繰越分 1,650,356 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 719,520 円（21.70％）、滞納繰越分は 2,743,694 円（62.44％）いずれも減少している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費が 329,581 円（4.84％）、後期高齢者医療広域連合納付金が 132,256,721 円（11.62％）及び諸支出金が 277,900 円（11.62％）いずれも増加している。

不用額は、80,236,960 円で、予算現額に対して 5.90％（前年度 3.89％）であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 78,937,890 円である。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、取扱いの利便と見やすさを考慮して一覧表で作成されており、各会計の実質収支額と決算書を照合した結果、正確であることが認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に従って作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度中において、土地は 503.36 ㎡（1,157.67 ㎡増、1,661.03 ㎡減）、建物は

2,377.73 m² (12.68 m²増、2,390.41 m²減) いずれも減少しているが、これは主に、土地については、行政財産（公共用財産）であった佐間3丁目の板碑塚 1,093.00 m² が普通財産である埋蔵文化財センター倉庫跡地 1,068.00 m²等へ所管替えしたため、行政財産（公共用財産）が減少し、普通財産が増加したものである。建物については、市営北部住宅、荒井住宅、曲目第2住宅及び東住宅 2,390.41 m²を解体したことにより減少したものである。

本年度末の現在高は、土地 1,541,691.95 m²、建物 268,283.35 m²となっている。

イ 無体財産権

本年度中における増減はなく、『行田市史』著作権、『行田市イメージマーク』商標権、『行田ゼリーフライ及び図形』商標権、『行田フライ及び図形』商標権、『忍城』商標権、『ながちか（長親）体操』音楽作品著作权及び『行田豆吉』商標権である。

ウ 有価証券

本年度中における増減はなく、株式会社テレビ埼玉株券 3,600 株である。

エ 出資による権利

本年度中における増減はなく、本年度末の現在高は、埼玉県信用保証協会出捐金以下7件、237,823,857 円である。

(2) 物品（取得価格50万円以上のもの）

本年度中における増加は11件、減少は4件で、本年度末の現在高は、595 件である。

(3) 債権

本年度中において、6,474,135 円減少し、本年度末の現在高は 141,429,941 円である。

(4) 基金

基金は、教育振興奨励基金以下18の基金が設けられているが、その増減は、次の表に掲げるとおりである。

なお、本年度は、栗原宣幸こどもの居場所基金へ、寄付された 100,000,000 円及び運用利子 465,546 円を合わせた 100,465,546 円を新たに積み立てた。

(基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	区 分		前年度末現在高	増減高	年度末現在高
教育振興奨励基金	現金・預金・債券		125,338,969	△4,094,015	121,244,954
社会福祉事業費基金	現金・預金・債券		155,591,006	724,348	156,315,354
財政調整基金	現金・預金・債券		2,104,363,781	10,268,398	2,114,632,179
交通災害共済基金	現金・預金・債券		54,395,239	253,235	54,648,474
職員退職手当基金	現金・預金		915,730,910	535,090	916,266,000
交通遺児入学準備基金	現金・預金・債券		8,791,768	△25,616	8,766,152
ふるさとづくり基金	現金・預金・債券		69,375,600	9,064,812	78,440,412
土地開発基金	現金・預金		108,300,884	63,284	108,364,168
	土地	面積	5,830.79 m ²	0 m ²	5,830.79 m ²
		取得価格	580,112,315	0	580,112,315
減債基金	現金・預金・債券		624,450,149	79,873,470	704,323,619
国民健康保険基金	現金・預金・債券		2,715,768	12,643	2,728,411
介護保険給付費準備基金	現金・預金・債券		574,162,883	2,672,993	576,835,876
地域振興基金	現金・預金・債券		1,642,305,000	0	1,642,305,000
ごみ処理施設整備基金	現金・預金・債券		2,549,044,747	311,866,980	2,860,911,727
森林環境整備促進基金	現金・預金・債券		25,559,370	118,991	25,678,361
公共施設整備基金	現金・預金・債券		701,386,753	203,265,000	904,651,753
子ども未来基金	現金・預金・債券		500,000,000	2,327,731	502,327,731
学校教育施設整備基金	現金・預金・債券		3,104,000	3,701,451	6,805,451
栗原宣幸こどもの居場所基金	現金・預金・債券		0	100,465,546	100,465,546
合 計			10,164,616,827	721,094,341	10,885,711,168

第5 基金の運用状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は適正に事務処理されているものと認められた。

令和 6 年度行田市財政健全化審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度健全化判断比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 5 日から令和 7 年 8 月 8 日まで

3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(健全化判断比率の状況)

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	2.3	-

(早期健全化基準)

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
12.58	17.58	25.0	350.0

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

実質収支は、黒字である。

実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 12.58%と比較すると、これを下回っている。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質収支は、黒字である。

連結実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 17.58%と比較すると、これを下回っている。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、2.3%で、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っている。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率なしで、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項は無い。

令和 6 年度行田市経営健全化審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度資金不足比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 5 日から令和 7 年 8 月 8 日まで

3 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20
公共下水道事業会計	-	20

2 個別意見

(1) 水道事業会計について

資金不足額は無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の 20%と比較すると、これを下回っている。

(2) 公共下水道事業会計について

資金不足額は無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の 20%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項は無い。

むすび

本年度決算の規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入は 49,601,870,683 円、歳出は 46,654,501,776 円となり、前年度と比較すると、歳入は 466,461,433 円の増、歳出は 674,662,462 円の増となっている。この主な要因は、歳入では地方特例交付金の増、歳出では人件費や扶助費の義務的経費の増、また、行田市駅跨線橋修繕工事や踏切拡幅事業の負担金等によるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 2,947,368,907 円の黒字、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 237,223,811 円を差し引いた実質収支も 2,710,145,096 円の黒字となっている。

市税収入を前年度と比較すると、個人市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税で減少し、法人市民税及び軽自動車税で増加した。市税全体としては 2.31%減少している。個人市民税は 246,899,726 円（5.94%）減の 3,908,583,221 円となっているが、これは国の定額減税による影響であり、減収額の全額が地方特例交付金で措置されている。一方、法人市民税は 44,789,751 円（8.29%）増の 584,983,201 円で、前々年度とほぼ同程度であった。また、一般会計の歳入に占める市税の割合は 31.65%で前年度に比べ 1.23 ポイント低下、収納率は 98.21%で前年度に比べ 0.09 ポイント上昇した。市税に対する不納欠損額は 61,424,214 円（235.57%）増の 87,498,846 円、収入未済額は 74,898,600 円（42.45%）減の 101,553,906 円となっている。これについては、自主財源の確保はもとより、税負担の公平性の観点から、未納者の実態を的確に把握し、負担の公平性に十分留意し、確実な収納に注力されたい。

入札・契約業務については、金額の多寡にかかわらず、公平性、透明性及び競争性の観点から、引き続き公正な手続による適正かつ効率的な事務執行をお願いしたい。

財政状況については、健全化判断比率の指標である実質公債費比率は 2.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、過去 6 年間で減少が続いていることから改善が進んでいると言える。将来負担比率は、市債残高の減少や基金積立額の増などにより充当可能財源が将来負担額を上回ったことから比率としてはマイナスの値となり、前年度同様算定されていない。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、両指標とも昨年度に引き続き実質収支額が黒字であるため比率なしであった。一方、一般会計における自主財源の構成比率は 43.3%と前年度に比べ 2.8 ポイントの低下、また、経常収支比率は 93.1%で前年度に比べ 1.4 ポ

イント上昇している。これは、算出の対象となる経費等において、歳入では市税等は減少したものの総額は増額となる一方、歳出では保育所運営費負担金等に係る扶助費や物価高騰の影響による物件費が増加したことによるものと考ええる。

こうした状況を踏まえると、本市の財政構造は健全化判断比率の各指標が良好な算定結果を示しているものの、経常収支比率が高く弾力性が低い状態にあり、財政構造の厳しさを踏まえた慎重な運営が求められる。

我が国では人口減少が進み、本市も例外ではなく全国平均を上回るペースで減少している。人口減少は歳入の根幹をなす市税等に影響をもたらし、大幅な伸びは期待できず、歳出面では老朽化が進む公共施設の更新や防災・減災対策、高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれることに加え、市民ニーズの多様化に伴い、より細やかな行政運営が求められるなど、これまで以上に難しい選択を迫られる状況が想定される。

令和6年度は、能登半島地震や埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故など、地域社会に深刻な影響を及ぼす災害が相次ぎ、自治体の災害対応力が改めて問われる年となった。また、社会経済活動の側面では、日経平均株価がバブル期を超え、賃金上昇の流れの中で最低賃金は過去最大の上げ幅を記録している。特に、インバウンド消費の拡大が観光業を中心に関連産業の需要を押し上げる追い風となった。

その一方で、世界的な物価上昇が続き、外交と経済の不確実性が存在する状況の中、地方や中小企業における経済回復の遅れが課題となっている。

本市としては、こうした現状を踏まえ、社会経済全体の動向を注視しつつ、国・県と連携し、市民生活の安定を図る適切な対応をとることが求められる。財政面で課題がある一方、人口減少や少子高齢化の進行が地域経済や公共サービスに多方面で影響を受けていることから、未来を見据えた取組を推進し、行田らしさを生かした持続可能な地域社会の発展を目指すことが重要であると考ええる。特に若年層の減少が著しい本市の現状を踏まえ、人口流出を抑制し定住・移住を促進することで、地域の魅力を向上させ、活力のあるまちづくりを進めることが期待される。財源については、特定財源の確保に最大限努めるとともに、事業の質的向上を図りながら、限りある財源の中で、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、公正で合理的かつ効率的な事務の執行に努め、住民福祉の更なる向上が図られることを切に望むものである。

別表第 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）

（総計決算額）

区 分		予 算 現 額		歳 入			歳
		金 額	構成 比率 (%)	収入済額 ①	構成 比率 (%)	対予算 収入率 (%)	支出済額 ②
一 般 会 計		33,479,618,642	66.9	32,685,211,539	65.9	97.6	30,558,974,744
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,115,825,000	16.2	7,980,351,307	16.1	98.3	7,865,059,669
	交通災害共済事業費	27,758,000	0.1	54,122,420	0.1	195.0	12,264,377
	介護保険事業費	7,043,194,000	14.1	7,496,446,249	15.1	106.4	6,937,612,916
	後期高齢者医療事業費	1,360,827,000	2.7	1,385,739,168	2.8	101.8	1,280,590,070
	小 計	16,547,604,000	33.1	16,916,659,144	34.1	102.2	16,095,527,032
総 計		50,027,222,642	100.0	49,601,870,683	100.0	99.1	46,654,501,776

(単位:円)

出		歳入歳出 差引残額 (①－②) ③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (③－④)
構成 比率 (%)	対予算 執行率 (%)		継続費 通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 ④	
65.5	91.3	2,126,236,795	5,643,960	231,579,851	0	237,223,811	1,889,012,984
16.9	96.9	115,291,638	0	0	0	0	115,291,638
0.0	44.2	41,858,043	0	0	0	0	41,858,043
14.9	98.5	558,833,333	0	0	0	0	558,833,333
2.7	94.1	105,149,098	0	0	0	0	105,149,098
34.5	97.3	821,132,112	0	0	0	0	821,132,112
100.0	93.3	2,947,368,907	5,643,960	231,579,851	0	237,223,811	2,710,145,096

別表第 2

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）

（純計決算額）

区 分		予算現額	歳 入		
			総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②
一 般 会 計		33,479,618,642	32,685,211,539	25,710,977	32,659,500,562
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,115,825,000	7,980,351,307	849,604,000	7,130,747,307
	交通災害共済事業費	27,758,000	54,122,420	0	54,122,420
	介護保険事業費	7,043,194,000	7,496,446,249	1,011,137,000	6,485,309,249
	後期高齢者医療事業費	1,360,827,000	1,385,739,168	286,584,000	1,099,155,168
	小 計	16,547,604,000	16,916,659,144	2,147,325,000	14,769,334,144
総 計		50,027,222,642	49,601,870,683	2,173,035,977	47,428,834,706

※ 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総計額 (①－③)	純計額 (②－④)
30,558,974,744	2,147,325,000	28,411,649,744	2,126,236,795	4,247,850,818
7,865,059,669	0	7,865,059,669	115,291,638	△ 734,312,362
12,264,377	0	12,264,377	41,858,043	41,858,043
6,937,612,916	0	6,937,612,916	558,833,333	△ 452,303,667
1,280,590,070	0	1,280,590,070	105,149,098	△ 181,434,902
16,095,527,032	0	16,095,527,032	821,132,112	△ 1,326,192,888
46,654,501,776	2,147,325,000	44,507,176,776	2,947,368,907	2,921,657,930

別表第3

一般会計財源別前年度比較表

区 分		決 算 額		
		令和6年度	令和5年度	差引増減
自主財源	市 税	10,346,228,858	10,590,683,955	△ 244,455,097
	分担金及び負担金	3,871,216	84,576,801	△ 80,705,585
	使用料及び手数料	318,092,261	335,812,530	△ 17,720,269
	財 産 収 入	89,190,820	67,826,719	21,364,101
	寄 附 金	208,765,063	154,262,132	54,502,931
	繰 入 金	79,605,507	156,346,773	△ 76,741,266
	繰 越 金	2,425,908,187	2,899,651,607	△ 473,743,420
	諸 収 入	669,759,204	557,099,995	112,659,209
	小 計	14,141,421,116	14,846,260,512	△ 704,839,396
依存財源	地 方 譲 与 税	299,661,000	299,940,000	△ 279,000
	利子割交付金	4,743,000	3,538,000	1,205,000
	配当割交付金	90,065,000	64,537,000	25,528,000
	株式等譲渡所得割交付金	129,190,000	74,995,000	54,195,000
	法人事業税交付金	169,089,000	150,047,000	19,042,000
	地方消費税交付金	1,943,178,000	1,859,592,000	83,586,000
	環境性能割交付金	65,793,720	55,199,000	10,594,720
	地方特例交付金	425,327,000	83,375,000	341,952,000
	地 方 交 付 税	5,916,385,000	5,638,618,000	277,767,000
	交通安全対策特別交付金	7,785,000	8,620,000	△ 835,000
	国 庫 支 出 金	6,119,711,669	6,117,353,180	2,358,489
	県 支 出 金	2,155,244,034	2,065,331,885	89,912,149
	市 債	1,217,618,000	945,303,000	272,315,000
	小 計	18,543,790,423	17,366,449,065	1,177,341,358
合 計		32,685,211,539	32,212,709,577	472,501,962

(単位: %)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自主財源割合	43.27	46.09	46.14	41.40	33.92	48.49
依存財源割合	56.73	53.91	53.86	58.60	66.08	51.51

(単位:円)

対前年度比(%)		構成比率(%)		摘 要
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
△ 2.31	0.22	31.65	32.88	
△ 95.42	5.67	0.01	0.26	
△ 5.28	0.30	0.97	1.04	
31.50	△ 19.82	0.27	0.21	
35.33	64.92	0.64	0.48	
△ 49.08	734.84	0.24	0.49	
△ 16.34	△ 10.19	7.42	9.00	
20.22	6.59	2.05	1.73	
△ 4.75	△ 0.56	43.27	46.09	
△ 0.09	0.86	0.92	0.93	
34.06	△ 10.48	0.01	0.01	
39.56	13.35	0.28	0.20	
72.26	69.16	0.40	0.23	
12.69	0.75	0.52	0.47	
4.49	△ 2.16	5.95	5.77	
19.19	7.95	0.20	0.17	
410.14	△ 4.82	1.30	0.26	
4.93	3.25	18.10	17.50	
△ 9.69	△ 12.60	0.02	0.03	
0.04	△ 4.80	18.72	18.99	
4.35	6.34	6.59	6.41	
28.81	△ 5.34	3.73	2.93	
6.78	△ 0.36	56.73	53.91	
1.47	△ 0.45	100.00	100.00	

別表第 4

市税収入状況

項	予算現額	調定額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	4,305,904,000	4,588,282,269	4,463,511,610	30,054,812	4,493,566,422
個人	3,761,674,000	4,000,892,419	3,879,327,109	29,256,112	3,908,583,221
法人	544,230,000	587,389,850	584,184,501	798,700	584,983,201
2 固定資産税	4,280,096,000	4,457,854,865	4,367,700,324	17,716,002	4,385,416,326
3 軽自動車税	267,003,000	293,085,929	280,719,930	2,583,021	283,302,951
4 市たばこ税	580,516,000	571,755,652	571,755,652	0	571,755,652
5 都市計画税	589,236,000	621,094,995	606,588,878	2,390,729	608,979,607
6 入湯税	3,197,000	3,207,900	3,207,900	0	3,207,900
合 計	10,025,952,000	10,535,281,610	10,293,484,294	52,744,564	10,346,228,858

別表第 5

市税収入済額の前年度比較表

(単位:円)

項	令和6年度	令和5年度	差引額	増減率(%)
1 市民税	4,493,566,422	4,695,676,397	△ 202,109,975	△ 4.30
個人	3,908,583,221	4,155,482,947	△ 246,899,726	△ 5.94
法人	584,983,201	540,193,450	44,789,751	8.29
2 固定資産税	4,385,416,326	4,426,265,308	△ 40,848,982	△ 0.92
3 軽自動車税	283,302,951	269,032,080	14,270,871	5.30
4 市たばこ税	571,755,652	581,145,839	△ 9,390,187	△ 1.62
5 都市計画税	608,979,607	615,256,531	△ 6,276,924	△ 1.02
6 入湯税	3,207,900	3,307,800	△ 99,900	△ 3.02
合 計	10,346,228,858	10,590,683,955	△ 244,455,097	△ 2.31

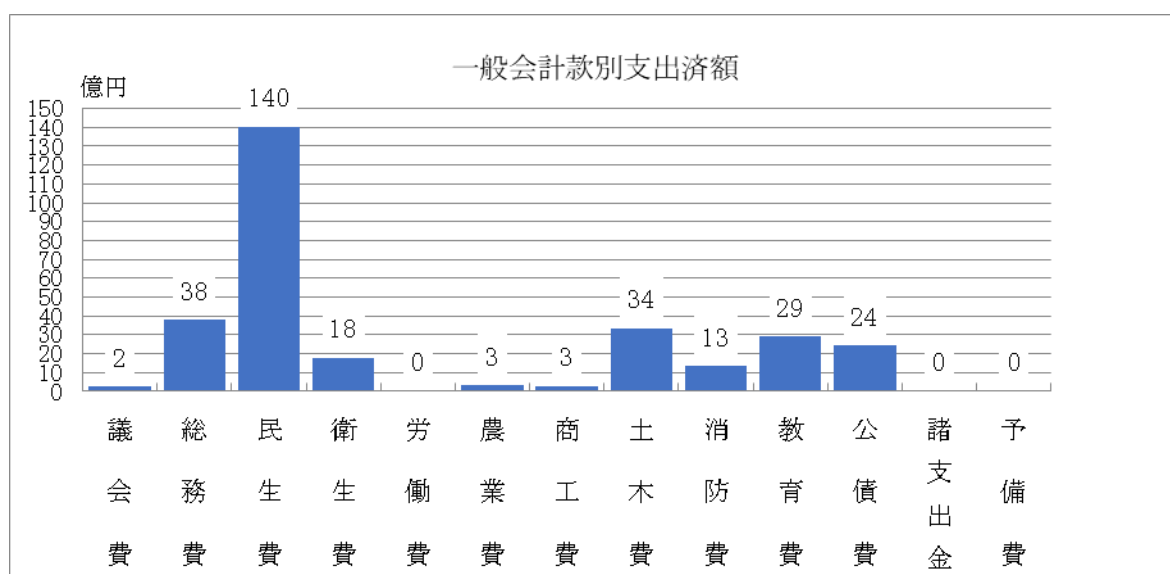
(単位:円)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)	構成比率(%)		現年課税分	滞納繰越分	計
104.36	97.94	43.43	51,434,871	30,540,755	12,740,221	43,280,976
103.91	97.69	37.78	50,491,497	29,896,580	11,921,121	41,817,701
107.49	99.59	5.65	943,374	644,175	819,100	1,463,275
102.46	98.38	42.39	25,481,017	21,514,680	25,442,842	46,957,522
106.10	96.66	2.74	5,016,051	2,578,513	2,188,414	4,766,927
98.49	100.00	5.53	0	0	0	0
103.35	98.05	5.89	5,566,907	3,595,318	2,953,163	6,548,481
100.34	100.00	0.03	0	0	0	0
103.19	98.21	100.00	87,498,846	58,229,266	43,324,640	101,553,906

別表第 6

一般会計歳出決算の款別前年度比較表

款	令和6年度		令和5年度	差引増減
	予算現額	支出済額	支出済額	
1 議 会 費	251,911,000	247,288,061	234,191,897	13,096,164
2 総 務 費	4,123,802,461	3,788,747,804	4,115,607,701	△ 326,859,897
3 民 生 費	15,026,267,554	14,038,985,713	13,071,060,582	967,925,131
4 衛 生 費	2,154,340,799	1,790,593,001	2,226,051,552	△ 435,458,551
5 労 働 費	30,625,000	29,288,113	32,209,898	△ 2,921,785
6 農 業 費	373,994,000	328,776,725	383,395,707	△ 54,618,982
7 商 工 費	407,029,000	286,527,427	400,175,154	△ 113,647,727
8 土 木 費	4,016,729,467	3,358,725,994	2,796,031,492	562,694,502
9 消 防 費	1,375,349,000	1,330,844,542	1,129,581,345	201,263,197
10 教 育 費	3,227,547,764	2,921,083,890	2,752,445,205	168,638,685
11 公 債 費	2,477,411,000	2,438,021,810	2,645,996,537	△ 207,974,727
12 諸 支 出 金	153,000	91,664	54,320	37,344
13 予 備 費	14,458,597	0	0	0
合 計	33,479,618,642	30,558,974,744	29,786,801,390	772,173,354



(単位:円)

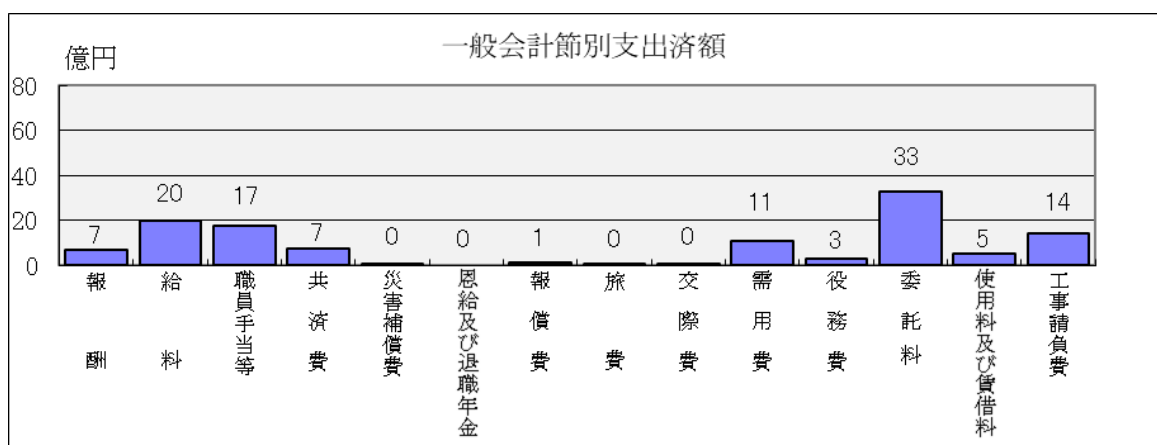
前年度に対する増減率(%)		予算現額に対する執行率(%)		支出済額の構成比率(%)	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
5.59	△ 4.66	98.16	94.56	0.81	0.79
△ 7.94	△ 4.82	91.88	93.28	12.40	13.82
7.41	6.95	93.43	95.14	45.94	43.88
△ 19.56	△ 11.31	83.12	83.76	5.86	7.47
△ 9.07	36.15	95.63	96.69	0.10	0.11
△ 14.25	8.66	87.91	82.95	1.08	1.29
△ 28.40	△ 42.41	70.39	91.32	0.94	1.34
20.12	2.34	83.62	79.73	10.99	9.39
17.82	10.96	96.76	94.80	4.36	3.79
6.13	2.73	90.50	88.14	9.56	9.24
△ 7.86	△ 0.45	98.41	98.82	7.98	8.88
68.75	△ 26.35	59.91	42.11	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2.59	1.11	91.28	91.67	100.00	100.00

別表第 7

一般会計歳出決算の節別前年度比較表

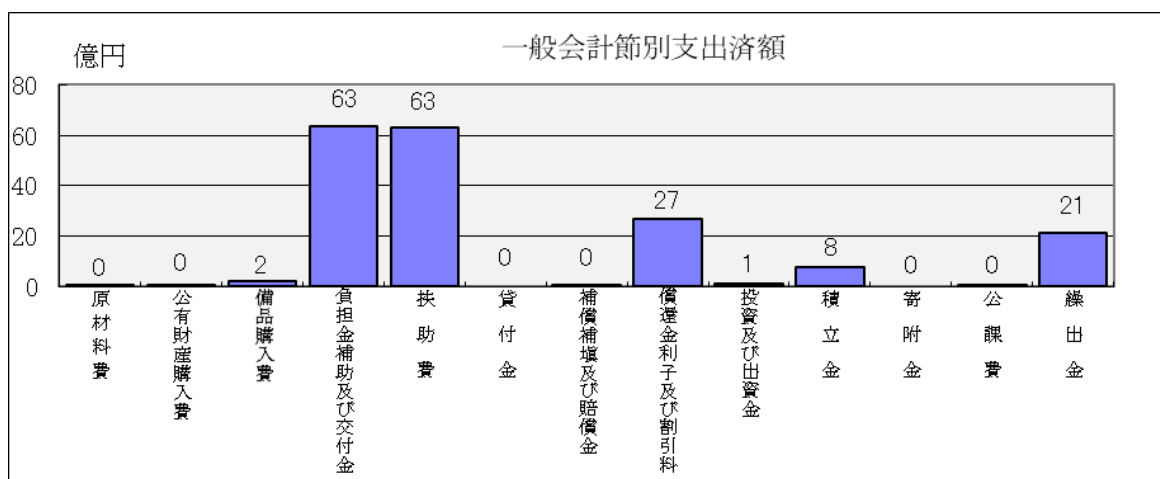
(単位:千円)

節		支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比率(%)	
		令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度
1	報 酬	668,920	631,748	37,172	5.88	2.19	2.12
2	給 料	2,005,402	1,929,819	75,583	3.92	6.56	6.48
3	職員手当等	1,735,505	1,511,054	224,451	14.85	5.68	5.07
4	共 済 費	742,123	726,490	15,633	2.15	2.43	2.44
5	災害補償費	8	48	△ 40	△ 83.33	0.00	0.00
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7	報 償 費	112,507	121,476	△ 8,969	△ 7.38	0.37	0.41
8	旅 費	20,793	21,233	△ 440	△ 2.07	0.07	0.07
9	交 際 費	683	969	△ 286	△ 29.51	0.00	0.00
10	需 用 費	1,104,623	1,028,172	76,451	7.44	3.61	3.45
11	役 務 費	295,737	291,348	4,389	1.51	0.97	0.98
12	委 託 料	3,265,502	2,930,417	335,085	11.43	10.69	9.84
13	使用料及び賃借料	520,623	519,765	858	0.17	1.70	1.74
14	工事請負費	1,433,605	1,366,977	66,628	4.87	4.69	4.59



(単位:千円)

節	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比率(%)	
	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度
15 原 材 料 費	16,967	17,181	△ 214	△ 1.25	0.06	0.06
16 公有財産購入費	1,927	0	1,927	皆増	0.01	0.00
17 備品購入費	227,089	193,019	34,070	17.65	0.74	0.65
18 負担金補助及び交付金	6,335,893	6,135,705	200,188	3.26	20.73	20.60
19 扶 助 費	6,327,717	5,846,460	481,257	8.23	20.71	19.63
20 貸 付 金	0	650	△ 650	皆減	0.00	0.00
21 補償補填及び賠償金	5,601	15,877	△ 10,276	△ 64.72	0.02	0.05
22 償還金利子及び割引料	2,693,779	2,877,954	△ 184,175	△ 6.40	8.82	9.66
23 投資及び出資金	114,923	170,631	△ 55,708	△ 32.65	0.38	0.57
24 積 立 金	779,818	1,419,929	△ 640,111	△ 45.08	2.55	4.77
25 寄 附 金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
26 公 課 費	1,842	1,949	△ 107	△ 5.49	0.01	0.01
27 繰 出 金	2,147,388	2,027,930	119,458	5.89	7.03	6.81
合 計	30,558,975	29,786,801	772,174	2.59	100.00	100.00



別表第 8

一般会計歳出決算の性質別年度別比較表

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
義務的経費	人 件 費	4,514,100	16.83	4,790,185	13.85	4,759,652	16.63
	扶 助 費	7,191,368	26.81	7,018,315	20.29	8,755,543	30.59
	公 債 費	2,779,231	10.36	2,701,697	7.81	2,705,950	9.45
	小 計	14,484,699	53.99	14,510,197	41.94	16,221,145	56.67
投資的経費	普通建設事業費						
	補助事業費	570,733	2.13	489,411	1.41	210,023	0.73
	単独事業費	1,611,121	6.01	1,584,047	4.58	926,330	3.24
	そ の 他	23,097	0.09	49,954	0.14	72,997	0.26
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小 計	2,204,951	8.22	2,123,412	6.14	1,209,350	4.22
その他の経費	物 件 費	4,413,860	16.45	4,006,023	11.58	4,643,624	16.22
	維持補修費	276,094	1.03	310,813	0.90	306,021	1.07
	補 助 費 等	2,521,582	9.40	10,842,833	31.34	2,453,930	8.57
	積 立 金	457,442	1.71	159,299	0.46	994,956	3.48
	投資及び出資金	619	0.00	180,569	0.52	180,561	0.63
	貸 付 金	8,600	0.03	0	0.00	400	0.00
	繰 出 金	2,459,554	9.17	2,463,991	7.12	2,614,482	9.13
	小 計	10,137,751	37.79	17,963,528	51.92	11,193,974	39.11
合 計		26,827,401	100.00	34,597,137	100.00	28,624,469	100.00

(単位:千円)

令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比	
決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	増減率 (%)
4,801,807	16.30	4,717,931	15.84	5,062,185	16.57	344,254	7.30
7,779,480	26.41	8,638,739	29.00	9,336,739	30.55	698,000	8.08
2,657,839	9.02	2,645,997	8.88	2,438,022	7.98	△ 207,975	△ 7.86
15,239,126	51.73	16,002,667	53.72	16,836,946	55.10	834,279	5.21
502,634	1.71	402,897	1.35	507,352	1.66	104,455	25.93
1,145,600	3.89	1,418,436	4.76	1,748,845	5.72	330,409	23.29
38,266	0.13	20,790	0.07	34,111	0.11	13,321	64.07
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
1,686,500	5.72	1,842,123	6.18	2,290,308	7.49	448,185	24.33
4,912,169	16.67	4,400,242	14.77	4,774,026	15.62	373,784	8.49
343,832	1.17	334,099	1.12	375,021	1.23	40,922	12.25
2,936,197	9.97	2,754,466	9.25	2,340,917	7.66	△ 413,549	△ 15.01
1,323,296	4.49	1,419,929	4.77	779,818	2.55	△ 640,111	△ 45.08
180,571	0.61	170,631	0.57	114,923	0.38	△ 55,708	△ 32.65
300	0.00	650	0.00	0	0.00	△ 650	皆減
2,837,598	9.63	2,861,994	9.61	3,047,016	9.97	185,022	6.46
12,533,963	42.55	11,942,011	40.09	11,431,721	37.41	△ 510,290	△ 4.27
29,459,589	100.00	29,786,801	100.00	30,558,975	100.00	772,174	2.59